

2019年12月期 決算説明資料

2020年2月12日
サイバーコム株式会社
東証一部 <3852>

I . 2019年12月期の決算内容	P 3
1. 決算概要	P 4 ~ 5
2. 営業利益増減分析	P 6
3. セグメント別業績	P 7
4. 貸借対照表	P 8
5. キャッシュ・フロー	P 9
6. 株主還元	P 10
II . 中期経営方針と業績予想	P 11
1. 中期経営方針	P 12 ~ 13
2. 業績予想	P 14
3. 株主還元（予想）	P 15
III . 参考資料	P 16 ~ 19

I . 2019年12月期の決算内容

1. 決算概要

2019年12月期 実績（計画比較）

（単位：百万円）

	計画 (19/01-19/12)	当期実績 (19/01-19/12)	増減／計画比	
売上高	13,000	13,967	967	+7.4%
営業利益	650	746	96	+14.8%
営業利益率	5.0%	5.3%	—	—
経常利益	650	751	101	+15.6%
経常利益率	5.0%	5.4%	—	—
当期純利益	433	559	126	+29.2%
当期純利益率	3.3%	4.0%	—	—
1株当たり 当期純利益	53.98円	69.75円	15.77円	—
ROE (自己資本当期純利益率)	—	11.5%	—	—

◇売上高は、ソフトウェア開発事業及びサービス事業が共に好調に推移し 139億67百万円（計画比 7.4%増）と**計画を上回る結果**となりました。

◇営業利益は、増収効果により 7億46百万円（計画比 14.8%増）と**計画を上回る結果**となりました。

◇当期純利益は、増収効果に加え税制優遇制度の適用による法人税等の削減により 5億59百万円（計画比 29.2%増）と**計画を大幅に上回る結果**となりました。

1. 決算概要

2019年12月期 実績（前期比較）

（単位：百万円）

	前期 (18/01-18/12)	当期実績 (19/01-19/12)	増減／増減比	
売上高	12,072	13,967	1,895	+15.7%
営業利益	608	746	137	+22.6%
営業利益率	5.0%	5.3%	—	—
経常利益	616	751	135	+22.0%
経常利益率	5.1%	5.4%	—	—
当期純利益	418	559	141	+33.7%
当期純利益率	3.5%	4.0%	—	—
1株当たり 当期純利益	52.16円	69.75円	17.59円	—
ROE (自己資本当期純利益率)	9.3%	11.5%	2.2%	—

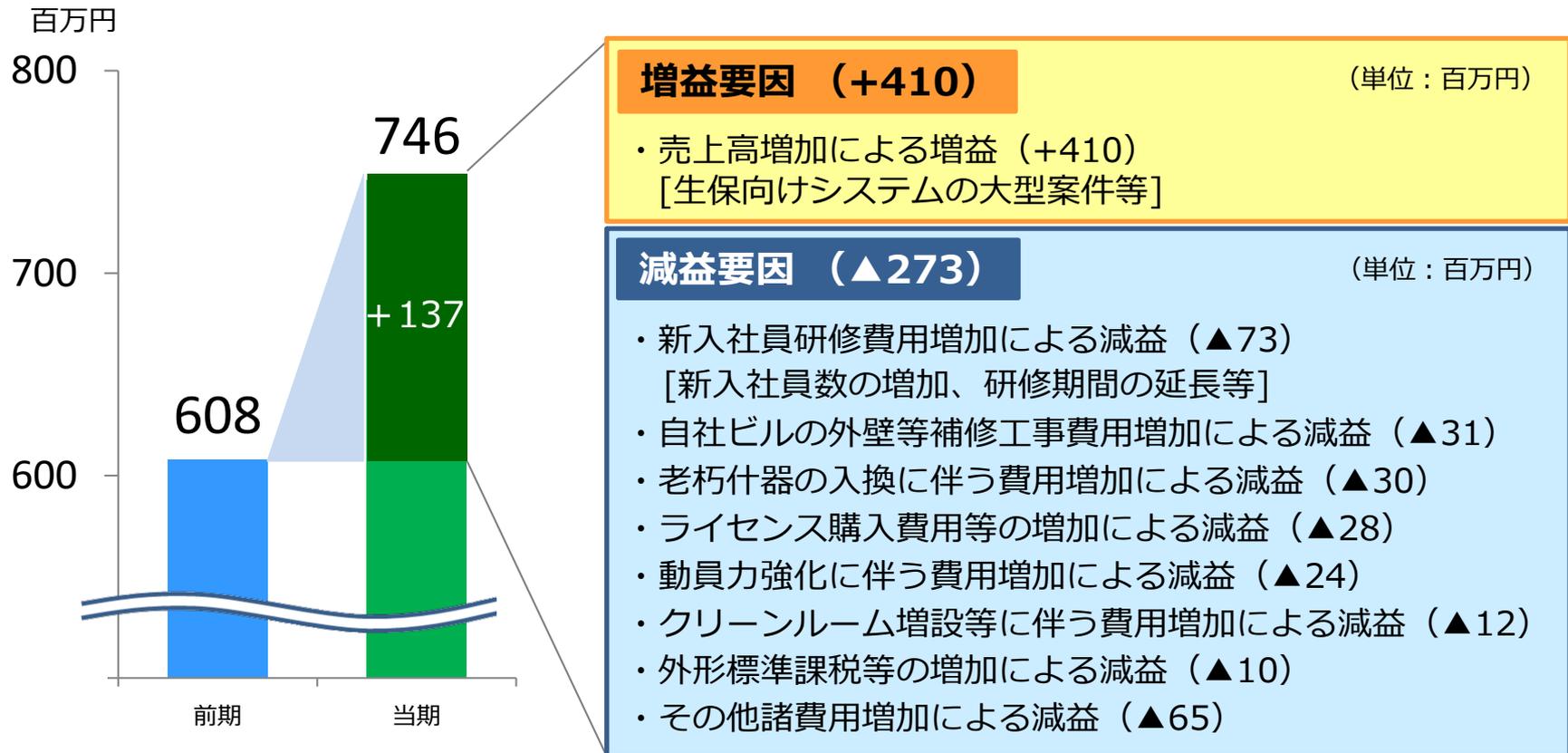
◇売上高は、ソフトウェア開発事業及びサービス事業が共に好調に推移し 139億67百万円（前期比 15.7%増）と**増収**になりました。

◇営業利益は、増収効果により 7億46百万円（前期比 22.6%増）と**増益**になりました。

◇当期純利益は、増収効果に加え税制優遇制度の適用による法人税等の削減により 5億59百万円（前期比 33.7%増）と大幅な**増益**になりました。

2. 営業利益増減分析

2019年12月期 実績（前期比較）



◇営業利益の増加要因

新入社員研修費用や自社ビルの外壁等補修費用、老朽什器の入換に伴う費用等の増加があったものの、増収効果により前期に比べ増益となりました。

3. セグメント別業績

2019年12月期 セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益または損失			
	実績	構成比	前期差	前期比	実績	利益率	前期差	前期比
ソフトウェア開発事業	11,276	80.7%	1,417	+14.4%	1,627	14.4%	313	+23.9%
通信ソフトウェア開発	1,802	12.9%	78	+4.5%	211	11.7%	16	+8.5%
制御ソフトウェア開発	3,302	23.6%	▲65	▲2.0%	413	12.5%	▲51	▲11.2%
業務ソフトウェア開発	6,171	44.2%	1,404	+29.5%	1,002	16.2%	348	+53.4%
サービス事業	2,636	18.9%	484	+22.5%	330	12.5%	30	+10.1%
ファシリティ事業	54	0.4%	▲6	▲11.4%	11	21.2%	▲3	▲24.4%
本社調整 (※)	-	-	-	-	▲1,223	-	▲203	-
合計	13,967	100.0%	1,895	+15.7%	746	5.3%	137	+22.6%

※「セグメント利益または損失」の本社調整は、各セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

- ◇通信ソフトウェア開発は、ネットワークシステムにおける通信機能開発案件の増加により、売上高は前年同期比4.5%増、セグメント利益は前年同期比8.5%増と**増収・増益**になりました。
- ◇制御ソフトウェア開発は、機械制御系システム開発案件等の一部が減少したものの、ECUやADAS関連等の車載システム開発案件が前年並みとなり、全体としては底堅く推移し、売上高は前年同期比2.0%減、セグメント利益は前年同期比11.2%減と**減収・減益**になりました。
- ◇業務ソフトウェア開発は、生保向けシステムの大型案件継続に加え、企業向け業務システム、公共向けシステム、医療関連システム、エネルギー関連システム、流通関連システム等の開発案件が好調に推移し、売上高は前年同期比29.5%増、セグメント利益は前年同期比53.4%増と大幅な**増収・増益**になりました。
- ◇サービス事業は、SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）において社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化やクラウドへの移行案件、サイバーセキュリティ対策案件、ネットワーク構築案件等が好調に推移し、第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件も堅調に推移しました。また、自社プロダクトであるCyber Smartシリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）では、IP-PBX案件、クラウドサービスや年間保守の増加により好調に推移しました。

4. 貸借対照表

貸借対照表のポイント（前期末比較）

（単位：百万円）

	前期末 2018/12	当期末 2019/12	前期末差
流動資産	4,983	5,611	628
現金及び預金	1,017	829	▲187
受取手形及び売掛金	2,764	3,339	574 ①
商品	0	0	0
仕掛品	59	49	▲9
短期貸付金	1,049	1,297	247 ②
その他	92	95	3
固定資産	3,470	3,566	96
有形固定資産	2,530	2,544	14
無形固定資産	89	56	▲32
その他	851	965	114
資産合計	8,454	9,178	724
流動負債	2,102	2,198	96
買掛金	414	488	74
未払費用	286	432	145
未払法人税等	405	145	▲259 ③
賞与引当金	597	636	39
役員賞与引当金	27	32	4
その他	370	462	92
固定負債	1,719	1,908	189
退職給付引当金	1,691	1,876	184
役員退職慰労引当金	27	31	4
負債合計	3,821	4,106	285
純資産合計	4,632	5,071	439
負債純資産合計	8,454	9,178	724

主な増減要因

- ①売上高増加に伴う増加
- ②CMS貸付金の増加
- ③未払法人税等の減少

※ CMSとはキャッシュ・マネジメント・システムの略称であり、当社では富士ソフト株式会社に余剰資金の貸付を行っております。

◇ご参考

	2018年12月末	2019年12月末
1株当たり純資産	577.56円	632.31円
自己資本比率	54.8%	55.3%

【注記】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前期末の繰延税金資産は固定資産の「その他」に含めて表示しております。

5. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローのポイント（前期比較）

(単位：百万円)

	前期 (18/01-18/12)	当期 (19/01-19/12)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	965	245	▲719
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲832	▲313	518
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲103	▲119	▲15
現金及び現金同等物の増減額	29	▲187	▲216
現金及び現金同等物の期首残高	988	1,017	29
現金及び現金同等物の期末残高	1,017	829	▲187

◇営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払に伴う支出があったものの、売上高増に伴う税引前当期純利益の増加により245百万円の収入（プラス）となりました。

◇投資活動によるキャッシュ・フロー

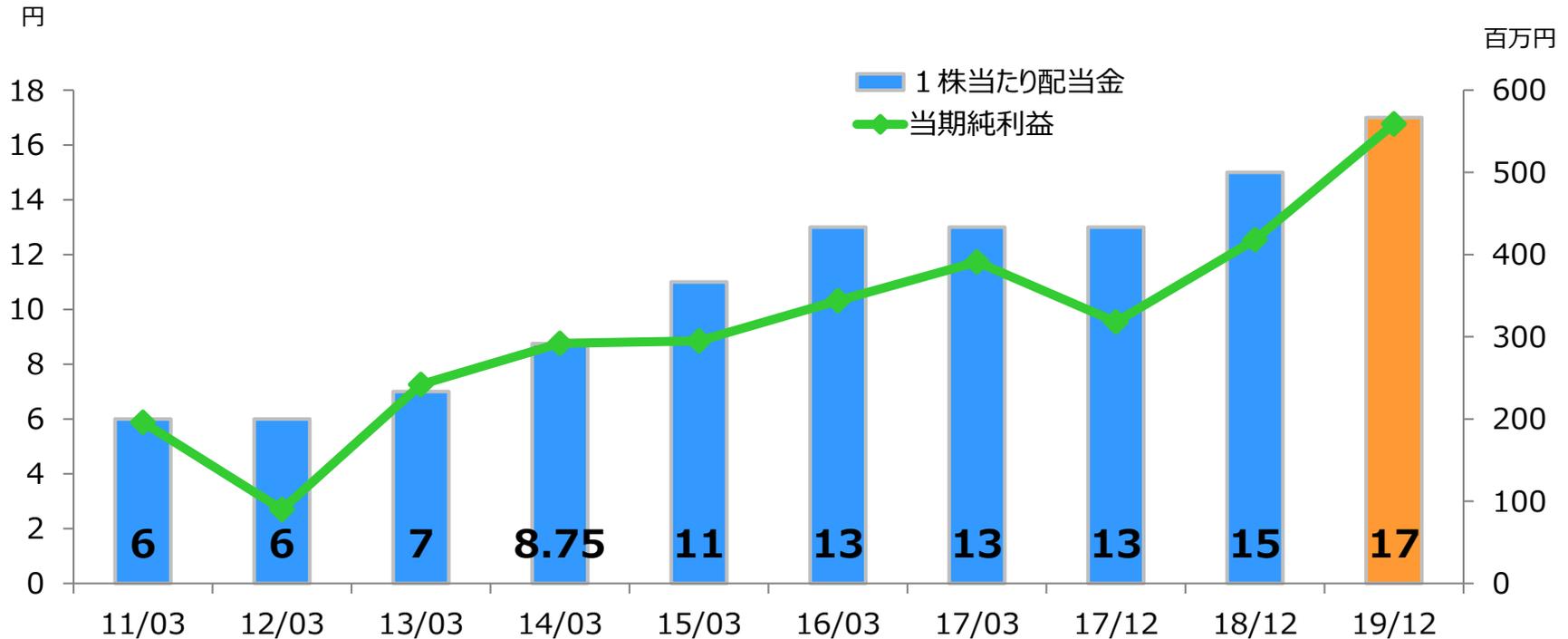
CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した余剰資金の運用等により313百万円の支出（マイナス）となりました。

◇財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いを行い119百万円の支出（マイナス）となりました。

6. 株主還元

配当金（年間）：1株につき17円
（配当金総額：136百万円 配当性向24.4%）



※15/03期の配当金：普通配当 9.5円 + 東証二部上場記念配当1.5円

※16/03期の配当金：普通配当11.5円 + 東証一部指定記念配当1.5円

※17/12期の配当金は決算期変更により2017年4月から12月の9ヶ月間を対象期間としております。

当期の利益配当につきましては、取締役会を決定機関として、株主の皆様に対する創立40周年の感謝を込めて1株当たり17円の期末配当として決議しております。

Ⅱ. 中期経営方針と業績予想

1. 中期経営方針

2020年度より新3ヶ年中期計画スタート

2020~2022年度方針

『サイバーコムビジョン2022 ～増収増益の継続～』

1. 満足度の追求
2. サービス提供型ビジネスへの転換
3. 戦略的投資による拡大

1. 中期経営方針

2020年度基本方針

「ビジネス改革！」

～サービス提供型ビジネスへ向けて～

◇ **ソフトウェア開発事業**

「ワンランク上の管理力改革！」

◇ **サービス事業**

「プライム案件の獲得！」

2. 業績予想

2020年12月期 業績予想

(単位：百万円)

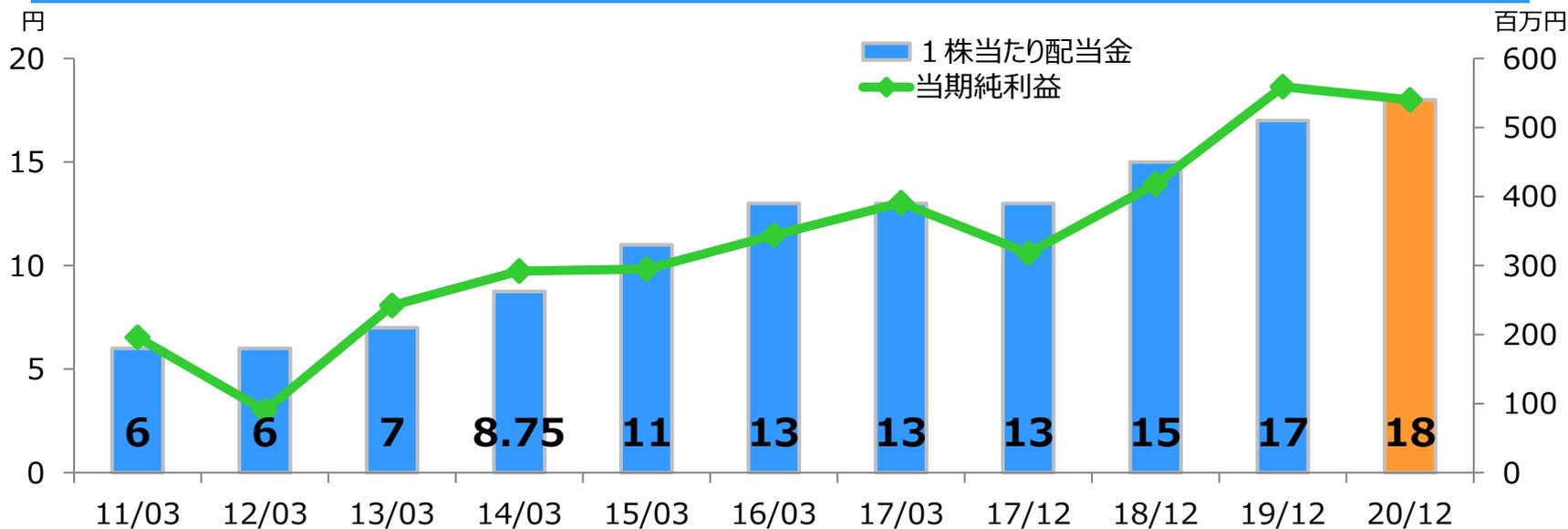
	当期実績 (19/01-19/12)	業績予想 (20/01-20/12)	増減／増減比	
売上高	13,967	15,000	1,032	+7.4%
営業利益	746	800	53	+7.2%
営業利益率	5.3%	5.3%	—	—
経常利益	751	800	48	+6.5%
経常利益率	5.4%	5.3%	—	—
当期純利益	559	540	▲19	▲3.5%
当期純利益率	4.0%	3.6%	—	—
1株当たり 当期純利益	69.75円	67.32円	▲2.43円	—

次期につきましては、「ビジネス改革」を基本方針としており、売上高としては150億円（前期比7.4%増）と増収を見込んでおります。

利益につきましては、技術者不足解消に向けて新卒及び中途採用施策の強化による人材確保や、新入社員研修及び技術教育の高度化による人材育成に加え、会社の信頼性向上に向けたセキュリティ対策の強化や働き方改革推進に向けた費用を見込み、営業利益8億円（前期比7.2%増）を見込んでおります。なお、当期純利益は、前期において税制優遇制度の適用をしたことにより5億40百万円（前期比3.5%減）を見込んでおります。

3. 株主還元（予想）

配当金（年間）：1株につき18円
（配当金総額：144百万円 配当性向26.7%）



※15/03期の配当金：普通配当 9.5円 + 東証二部上場記念配当1.5円

※16/03期の配当金：普通配当11.5円 + 東証一部指定記念配当1.5円

※17/12期の配当金は決算期変更により2017年4月から12月の9ヶ月間を対象期間としております。

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、『安定した配当』を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための事業拡大、人材育成やオフィス環境整備などの戦略的投資、さらには、新製品及び新サービス創出のための研究開発投資やM & A等に活用し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、次期の利益配当につきましては1株当たり18円を予定しております。

III. 參考資料

1. 参考情報（セグメント別売上高）

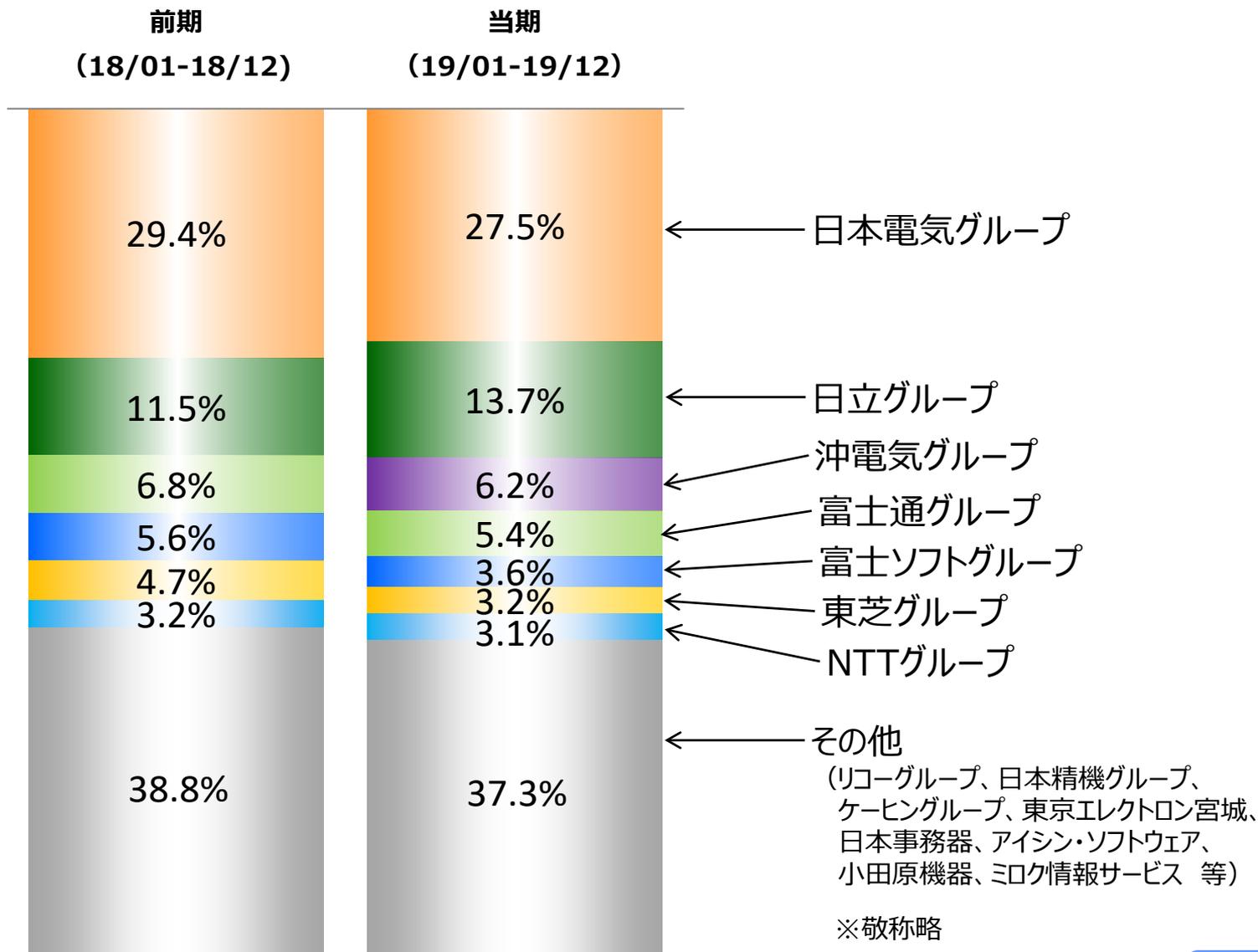
セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2018年12月期			2019年12月期			
	(2018年1月～9月)			(2019年1月～9月)			
	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前同差	前同比
ソフトウェア開発事業	9,859	81.7%	114.4%	11,276	80.7%	1,417	114.4%
通信ソフトウェア開発	1,724	14.3%	91.3%	1,802	12.9%	78	104.5%
通信基盤	1,275	10.6%	99.4%	1,249	8.9%	▲25	98.0%
その他通信	448	3.7%	74.1%	552	4.0%	104	123.2%
制御ソフトウェア開発	3,367	27.9%	119.1%	3,302	23.6%	▲65	98.0%
車載	1,928	16.0%	120.1%	1,912	13.7%	▲15	99.2%
その他制御	1,439	11.9%	117.7%	1,389	9.9%	▲50	96.5%
業務ソフトウェア開発	4,766	39.5%	122.1%	6,171	44.2%	1,404	129.5%
金融	1,404	11.6%	148.2%	2,257	16.2%	852	160.7%
公共	560	4.6%	132.3%	847	6.1%	286	151.1%
情報通信	925	7.7%	84.6%	742	5.3%	▲183	80.2%
流通	463	3.8%	108.3%	557	4.0%	94	120.3%
医療	372	3.1%	124.2%	545	3.9%	173	146.6%
エネルギー	475	3.9%	141.5%	397	2.8%	▲77	83.6%
その他業務	564	4.7%	151.1%	823	5.9%	258	145.8%
サービス事業	2,151	17.8%	101.6%	2,636	18.9%	484	122.5%
ファシリティ事業	61	0.5%	125.3%	54	0.4%	▲6	88.6%
合計	12,072	100.0%	111.9%	13,967	100.0%	1,895	115.7%

2. 参考情報（顧客別売上構成比）

顧客別売上構成比（前期比較）



3. 参考情報（会社概要）

会社プロフィール

名称： サイバーコム株式会社 **Cyber Com CO.,Ltd.**

所在地： 本店 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17 朝日生命仙台一番町ビル
 横浜本社 神奈川県横浜市中区本町4-34

設立： 1978年12月4日

代表者： 代表取締役社長 渡辺 剛喜

資本金： 3億99百万円

社員数： 1,030名（2020年1月末現在）

事業内容： ソフトウェア開発事業、サービス事業、ファシリティ事業

2019年12月期の主なニュース

日付	内容
2019/11/13	国内最大級のコールセンター・CRM業界一大イベント「コールセンター/CRM デモ&コンファレンス2019 in 東京」に出展（～11/14）
2019/10/07	「Cyber Smart クラウドサービス」とお客様拠点のひかり電話回線を接続する『Cyber Gateway Compact』販売開始
2019/08/20	専用機器を使用し簡単に導入できるVPN接続サービス『楽々セキュアコネクト』販売開始
2019/05/29	国内最大規模のイベント「第9回 オフィスサービスEXPO」に出展（～5/31） 「電話のコストと効率化」をテーマにCyber Smartシリーズ製品を出展
2019/02/25	機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催
2019/01/01	組織体制を変更し本部制を導入

サイバーコムテクノロジーで社会に貢献する

Cyber Com
サイバーコム株式会社

当資料の利用に関して

当資料は、投資家の投資の参考となる情報提供を目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。また、業績予想に関する記述は、当社が当資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。